

〔報告事項〕理事会承認事項（１）令和元年度事業の件

I 公益事業関係

1. 税知識の普及および納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業１－１、１－２）

（１）本部

テーマ	開催日	場 所	出席者	講 師
決算・軽減税率制度説明会 （共催：会津若松税務署）	4月 9日	アピオスペース	86名	会津若松税務署 法人課税第一部門担当官
決算・軽減税率制度説明会 （共催：会津若松税務署）	5月 8日	アピオスペース	36名	会津若松税務署 法人課税第一部門担当官
決算・軽減税率制度説明会 （共催：会津若松税務署）	9月 4日	アピオスペース	61名	会津若松税務署 法人課税第一部門担当官
新設法人・軽減税率制度説明会 （共催：会津若松税務署）	11月 7日	アピオスペース	19社	会津若松税務署 法人課税第一部門担当官
決算・軽減税率制度説明会 （共催：会津若松税務署）	12月 4日	アピオスペース	46名	会津若松税務署 法人課税第一部門担当官

（２）支部

テーマ	開催日	場 所	出席者	講 師
猪苗代支部 「令和元年度税制改正について」	5月20日	レイクサイドみなとや	9名	会津若松税務署 法人課税第一部門統括官 山木 唯弘
美里支部 「軽減税率制度・税制改正等について」	6月 3日	まるこし	11名	会津若松税務署 法人課税第一部門統括官 山木 唯弘
西部支部 「令和元年度税制改正について」	6月 4日	栄光館	18名	会津若松税務署 法人課税第一部門統括官 山木 唯弘
会津坂下支部 「令和元年度税制改正について」	6月 6日	三澤屋	13名	会津若松税務署 法人課税第一部門統括官 山木 唯弘

（３）部会

テーマ	開催日	場 所	出席者	講師・備考
女性部会報告会記念講話 「東日本大震災における 税務当局の役割」	4月22日	ルネッサンス中の島	21名	会津若松税務署長 佐藤 仁
女性部会 第11回税に関する絵はがきコンクール 作品展示	5月15日 まで	会津信用金庫本店		
青年部会 アピオフエスティバル 「税金ウルトラクイズ」	8月31日 ～9月1日	アピオスペース	47名	協力：会津若松税務署
経理研究部会 税務調査対応講座	9月19日	神楽想	22名	税理士 鈴木 義文
青年部会 租税教室講師勉強会	10月30日	法人会事務局	10名	青年部会副代表世話人 畑 英治 青年部会世話人 渡部 和則
青年部会 租税教室	11月13日	会津若松市立 永和小学校	13名	青年部会会員 庄司 遼 青年部会副代表世話人 畑 英治
青年部会 租税教室	12月11日	会津若松市立 川南小学校	59名	青年部会副代表世話人 畑 英治 青年部会世話人 渡部 和則

テーマ	開催日	場 所	出席者	講師・備考
青年部会 租税教室	12月13日	会津若松市立 河東学園小学校	76名	青年部会代表世話人 矢沢 拓哉 青年部会会員 大田 和宗
青年部会 租税教室	12月16日	会津若松市立 一箕小学校	111名	青年部会会員 野原 長陽 青年部会会員 秋山 武義
青年部会 租税教室	12月20日	会津若松市立 湊小学校	8名	青年部会副代表世話人 佐藤 暁生 青年部会会員 秋山 武義
青年部会 租税教室	1月16日	会津若松市立 小金井小学校	①28名	青年部会代表世話人 矢沢 拓哉
			②28名	青年部会副代表世話人 佐藤 暁生
			③29名	青年部会会員 大田 和宗
			④29名	青年部会副代表世話人 佐藤 暁生
青年部会 租税教室	1月16日	会津美里町立 本郷小学校	37名	青年部会世話人 渡部 和則 青年部会副代表世話人 佐藤 暁生
青年部会 租税教室	1月17日	会津若松市立 大戸小学校	12名	青年部会副代表世話人 佐藤 暁生 青年部会会員 庄司 遼
青年部会 租税教室	1月24日	会津若松市立 城南小学校	12名	青年部会世話人 内川 将克 青年部会会員 秋山 武義
青年部会 租税教室	1月28日	会津若松市立 鶴城小学校	12名	青年部会代表世話人 矢沢 拓哉 青年部会世話人 内川 将克
女性部会税務研修会 講話「お酒のあれこれ」	1月28日	ホテルニューパレス	14名	会津若松税務署長 金子 和明
青年部会 租税教室	1月29日	会津若松 ザベリオ学園小学校	18名	青年部会代表世話人 矢沢 拓哉 青年部会副代表世話人 畑 英治 青年部会会員 坂田 敦志
女性部会 第12回税に関する絵はがきコンクール 選考会 (応募：31校、996通) ※選考会終了後48通応募有り	2月 5日	法人会事務局	13名	署長賞1点 会長賞1点 女性部会長賞1点 青年部会代表世話人賞1点 入賞6点、佳作30点
女性部会 第12回税に関する絵はがきコンクール 作品展示	2月12日 ～3月17日	アピオスペース 確定申告書作成会場		
青年部会 租税教室	2月13日	会津若松市立 神指小学校	17名	青年部会副代表世話人 佐藤 暁生 青年部会世話人 内川 将克

テーマ	開催日	場 所	出席者	講師・備考
女性部会 第12回税に関する絵はがきコンクール 作品展示	3月18日 より	会津信用金庫本店		

(4) 税の広報活動

①「法人ニュース會津」の発行

第324号(2019年 春号／8頁) 平成31年 4月発行 1,100部
 第325号(2019年盛夏号／16頁) 令和元年 7月発行 1,100部
 第326号(2019年 秋号／6頁) 令和元年10月発行 1,100部
 第327号(2020年新年号／16頁) 令和2年 1月発行 1,100部

②(公財)全国法人会総連合発行「ほうじん」の配布

配布総数 4,400部(季刊:春号・夏号・秋号・新年号発行)

③(一社)福島県法人会連合会発行「ふくしま県法連ニュース」の会員への配布

配布総数 3,300部(9月・11月・1月発行)

④(公財)全国法人会総連合発行の税に関する冊子等の配布

○「平成31年度税制改正のあらまし(速報版)」平成31年4月配布 1,000部
 ○「令和元年度税制改正のあらまし」令和元年7月配布 1,300部
 ○「令和元年度会社取引をめぐる税務」令和元年10月配布 1,000部
 ○「令和元年度源泉所得税実務のポイント」令和元年10月配布 1,000部
 ○「令和元年分確定申告実務ポイント」令和2年1月配布 1,000部

⑤「自主点検チェックシート」の利活用

配布総数 650部

○決算説明会出席およびその他の会合において配布
 ○確定申告時の提出資料「法人概況説明書」に「自主点検チェックシート」名称
 の記載を呼び掛け
 ○会津若松税務署窓口で配布

2. 税制および税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益事業1－3）

令和2年度税制改正要望意見について、次のような要望を行なった。

令和2年度税制改正に関する提言（要約）

《基本的な課題》

I. 税・財政改革のあり方

1. 財政健全化に向けて

- ・今後の税財政を考えるうえで重要な要素となるのは団塊の世代の動向である。この世代の先頭が後期高齢者入りするのは2022年であり、2025年度は団塊の世代すべてが後期高齢者に達する年である。つまり、政府のPB黒字化目標年度は遅すぎるわけで、本来なら団塊の世代の先頭が後期高齢者入りする前に黒字化目標を設定すべきである。
- （1）今般の消費税率10％への引き上げは、財政健全化と社会保障の安定財源確保のために不可欠だった。税率引き上げによる悪影響を緩和する等の環境整備は必要だが、本年度に引き続き、来年度当初予算においても臨時・特別の措置を講じることとしている。しかし、それがバラマキ政策となってはならない。
- （2）政府は、2016年度から18年度の3年間を集中改革期間と位置づけ、政策経費の増加額を1.6兆円（社会保障費1.5兆円、その他0.1兆円）程度に抑制する目安を達成した。2019年度から21年度の基盤強化期間についても、引き続き社会保障費の増加額を抑制する目安を示し、改革に取り組む必要がある。
- （3）財政健全化は国家的課題であり、歳出、歳入の一体的改革によって進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については聖域を設けずに分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行するよう求める。
- （4）今般の消費税率引き上げに伴って本年10月より軽減税率制度が導入されるが、これによる減収分については安定的な恒久財源を確保すべきである。
- （5）国債の信認が揺らいだ場合、長期金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害することが考えられる。政府・日銀には、市場の動向を踏まえた細心の政策運営を求めたい。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- ・社会保障給付費の財源は公費と保険料である。適正な「負担」と重点化・効率化による「給付」の抑制を可能な限り実行しないと、持続可能な社会保障制度の構築も財政の健全化も実現できない。とりわけ、医療と介護の分野は給付の急増が見込まれており、ここに改革のメスをどう入れるかが重要になる。

- ・超高齢化社会が急速に進展する今、社会保障は「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を改めて見直す必要があるが、その際に重要なのは公平性の視点である。たとえば医療保険の窓口負担や介護保険の利用者負担などの本人負担については、高齢者においても負担能力に応じることを原則とする必要がある。

- (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」、「支給開始年齢の引き上げ」、「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。
- (2) 医療は産業政策的に成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増を抑制するために診療報酬（本体）体系を見直すとともに、政府目標であるジェネリックの普及率80%以上も早期に達成する。
- (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者とのメリハリをつけ、給付及び負担のあり方を見直す。
- (4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
- (5) 少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。その際、企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。
また、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するためには安定財源を確保する必要がある。
- (6) 企業への過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

3. 行政改革の徹底

- ・今般の消費税率引き上げは国民に痛みを求めるものであり、その前提として「行革の徹底」が不可欠であったことを想起せねばならない。地方を含めた政府・議会が「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削るのである。

- (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減と歳費の抑制。
- (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
- (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
- (4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

4. 消費税引き上げに伴う対応措置

- ・本年10月から導入される軽減税率制度は事業者の事務負担が大きいというえ、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から問題が多い。このため、かねてから税率10%程度までは単一税率が望ましく、低所得者対策は「簡素な給付措置」の見直しで対応するのが適当であることを指摘してきた。軽減税率制度導入後は、国民や事業者への影響、低所得者対策の効果等を検証し、問題があれば同制度の是非を含めて見直

しが必要である。

- (1) 現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。
- (2) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となる。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。
- (3) システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められる。

5. マイナンバー制度について

- ・マイナンバー制度はすでに運用段階に入っているが、依然としてマイナンバーカードの普及率が低いなど、国民や事業者が正しく制度を理解しているとは言い難い。政府は引き続き、制度の意義等の周知に努め、その定着に向け本腰を入れて取り組んでいく必要がある。

6. 今後の税制改革のあり方

Ⅱ. 経済活性化と中小企業対策

1. 法人実効税率について

- ・“先進国クラブ”と称されるOECD（経済協力開発機構）加盟国の法人実効税率平均は25%、アジア主要10カ国の平均は22%となっている。米国もトランプ税制改革で我が国水準以下に引き下げられた。
- ・EU内では一部に引き下げ行き過ぎ論も出ているが、我が国の水準が比較的高いという現実には変わりはない。国際競争力強化などの観点から、今般の法人実効税率引き下げの効果等を確認しつつ、さらなる引き下げも視野に入れる必要があろう。

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

- (1) 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。
- (2) 租税特別措置については、公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したもののや適用件数の少ないものは廃止を含めて整理合理化を行う必要があるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充したうえで本則化すべきである。
 - ① 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえで、「中古設備」を含める。
 - ② 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とする。なお、それが直ちに困難な場合は、令和2年3月末日までとなっている特例措置の適用期限を延長する。

- (3) 中小企業経営強化税制（中小企業等経営強化法）や、中小企業が取得する償却資産に係る固定資産税の特例（生産性向上特別措置法）等を適用するに当たっては、手続きを簡素化するとともに、事業年度末（賦課期日）が迫った申請や認定について弾力的に対処する。

3. 事業承継税制の拡充

- ・我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献している。その中小企業が相続税の負担等によって事業が承継できなくなれば、経済社会の根幹が揺らぐことになる。平成30年度の税制改正では比較的大きな見直しが行われたが、さらなる抜本的な対応が必要と考える。

(1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。

(2) 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

平成30年度税制改正では、中小企業の代替わりを促進するため、10年間の特例措置として同制度の拡充が行われたことは評価できるが、事業承継がより円滑に実施できるよう以下の措置を求める。

- ①猶予制度ではなく免除制度に改めるとともに、平成29年以前の制度適用者に対しても適用要件を緩和するなど配慮すべきである。
- ②国は円滑な事業承継が図られるよう、経営者に向けた制度周知に努める必要がある。なお、特例制度を適用するためには、令和5年3月末日までに「特例承継計画」を提出する必要があるが、この制度を踏まえてこれから事業承継の検討（後継者の選任等）を始める企業にとっては時間的な余裕がないこと等が懸念される。このため、計画書の提出期限について配慮すべきである。

Ⅲ. 地方のあり方

- ・国と地方の役割分担を見直し、財政や行政の効率化を図る地方分権化は地方活性化の上でも重要である。その際には地方の自立・自助の理念が不可欠である。地方創生戦略を推進するうえでもこの理念は極めて重要になろう。
- ・「ふるさと納税制度」の返礼品アピール競争をみていると、あまりに安易で地方活性化に正面から取り組もうとしているのか疑問を呈さざるを得ない。住民税は本来、居住自治体の会費であり、他の自治体に納税することは地方税の原則にそぐわないとの指摘もある。納税先を納税者の出身自治体に限定するなど、さらなる見直しが必要である。
- ・地方交付税制度は国が地方の不足財源を手厚く保障する機能を有しており、それが地方の財政規律を歪めているとして改革が求められてきた。地方は国に頼るだけでなく、自らの

責任で行財政改革を進め地方活性化策を企画・立案し実行していかなければならない。

- (1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。また、中小企業の事業承継の問題は地方創生戦略との関係からも重要であり、集中的に取り組む必要がある。
- (2) 広域行政による効率化について検討すべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。
- (3) 国に比べて身近で小規模な事業が多い地方の行財政改革には、「事業仕分け」のような民間のチェック機能を活かした手法が有効であり、各自治体で広く導入すべきである。
- (4) 地方公務員給与は近年、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が改善せずに高止まりしており、適正な水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。
- (5) 地方議会は、議会のあり方を見直し、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

IV. 震災復興等

- ・東日本大震災からの復興に向けて復興期間の後期である「復興・創生期間（平成28年度～令和2年度）」も4年目に入っているが、被災地の復興、産業の再生はいまだ道半ばである。今後の復興事業に当たってはこれまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き、適切な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。
- ・近年、熊本地震をはじめ地震や台風などによる大規模な自然災害が相次いで発生しているが、東日本大震災の対応などを踏まえ、適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興等に向けて取り組まねばならない。
- ・近年、自然災害により甚大な被害が発生していることを踏まえ、震災特例法と同じく、災害等に係る雑損失の繰越控除期間を5年（現行3年）に延長すること。（「個別事項」参照）

V. その他

1. 納税環境の整備
2. 租税教育の充実

※詳しくは（公財）全国法人会総連合ホームページをご覧ください
<http://www.zenkokuhojinkai.or.jp/>

【要 望 活 動】

要 望 先	実施日	場 所	陳 情 者
菅家一郎衆議院議員	12 月 13 日	菅家一郎事務所	会 長 星 幹夫 副会長 鈴木 勝人
室井照平会津若松市長	〃	会津若松市役所	
清川雅史会津若松市議会議長	〃	〃	

※小選挙区選出以外の国会議員への陳情は県法連で実施

※令和2年度税制改正に関するアンケート調査を実施（平成31年4月6日～4月20日）

【全 国 大 会】

内 容	開催日	場 所	出席者	講師
第14回全国女性フォーラム 「富山大会」	4 月 25 日	富山産業展示館	4 名	俳優、映画監督 奥田 瑛二

3. 地域企業の健全な発展に資する事業（公益事業2）

（1）本部

①経営なんでも相談会

会津信用金庫の共催により、毎月第3木曜日に会津若松法人会において経営に関する相談業務を実施。（労務・パソコン等の相談を含む）

	相談者		合計
	会員	一般	
元年度	6	1	7

②セミナーオンデマンドサービス

映像と音声により本格的セミナーがインターネットで受講できる制度で、会員は1,205本のコンテンツが無料で視聴できる。非会員に対しても無料コンテンツを提供している。

	アクセス数	一般ログイン数	会員ログイン数
4月	1,300	15	134
5月	1,162	11	125
6月	789	13	82
7月	1,977	14	165
8月	1,373	10	136
9月	1,214	7	149
10月	1,138	9	97
11月	1,247	9	113
12月	667	6	87
1月	512	2	73
2月	924	5	122
3月	834	4	99
合計	13,137	105	1,382

※アクセス数：各コンテンツの視聴された回数

※会員ログイン数：利用された会員の数

※一般ログイン数：利用された一般の数

③ビデオ・DVD等研修用教材の貸し出し 2件

④プロジェクター、スクリーン等の貸出し 1件

⑤法人会文庫（ひまわり文庫）の図書貸出し 1件

（2）支部

内 容	開催日	視察先	出席者
会津坂下支部 視察研修	11月13日	大川ダム、新鶴ワイナリー	13名
美里支部 企業見学会	3月5日	新鶴ワイナリー	9名

（3）部会

①経理研究部会研修会

テーマ	開催日	場 所	出席者	講 師
キャッシュレス決済導入に備える3つのポイント	9月6日	神楽想	15名	大谷更生総合研究所代表社員 大谷 更生
ハラスメント対策セミナー	11月28日	アピオスペース	17名	社会保険労務士 小柴 繁徳
働き方改革の基礎知識講座	2月14日	アピオスペース	35名	社会保険労務士 小柴 繁徳

②青年部会研修会

テーマ	開催日	場 所	出席者	講師
県法連青年部会連絡協議会 第27回会員研修会「郡山大会」	10月25日	郡山ビューホテル	7名	㈱岩谷技研代表取締役 岩谷 圭介
仕事力を高め、生産性を上げる、 ポジティブ睡眠法 (睡眠マネジメント講座)	12月12日	アピオスペース	16名	スリープ・パフォーマンス カンパニー 代表 小林 瑞穂

③女性部会研修会

テーマ	開催日	場 所	出席者	講師
県法連女性部会連絡協議会 第19回会員研修会「郡山大会」	10月16日	ホテル華の湯	9名	福聚寺住職 玄侑 宗久

4. 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業3）

（1）本部

内 容	開催日	場 所	参加者
第9回 国指定史跡会津藩主松平家墓所 院内御廟クリーンアップ大作戦 現地講演会 講師：近藤真佐夫（会津若松市教育委員会）	4月27日	東山町院内御廟	91名
新春特別講演会 「ふくしまの酒 7年連続日本一！ その軌跡について」 講師：鈴木賢二（福島県ハイテクプラザ 会津若松技術支援センター 副所長兼醸造・食品科長）	2月26日	ルネッサンス中の島	109名

（2）支部

内 容	開催日	場 所	参加者
猪苗代支部 国指定会津藩主松平家墓所 土津神社クリーンアップ事業	4月22日	土津神社	20名

Ⅱ 共益事業関係

1. 組 織

(1) 会員数

	平成31年3月31日	令和1年6月30日	令和1年12月31日	令和2年3月31日
会員数	1,050 社	1,046 社	1,063 社	1,057 社

(2) 会員移動状況

入会会員	39 社
退会会員	32 社

(3) 支部別会員数

支 部	会員数	入会	退会
会津若松	715 社	23 社	23 社
会津坂下	134 社	5 社	5 社
猪 苗 代	82 社	5 社	2 社
美 里	85 社	3 社	1 社
西 部	41 社	3 社	1 社
計	1,057 社	39 社	32 社

(4) 役員数

本部役員

○理事 4 4 名 (会長 1 名・副会長 8 名・常任理事 1 7 名・理事 1 8 名)

○監事 3 名

相 談 役 1 名

支部役員 5 1 名 (支部長 4 名・副支部長 7 名・幹事 4 0 名)

(5) 役員の変動

<就任>

副 会 長	鈴木 勝人	(鈴木勝人税理士事務所)	(令和2年6月12日就任)
〃	猪俣 孝之	(坂下清掃(有))	(〃)
〃	猪俣 道夫	(株 米 夢 の 郷)	(〃)
常任理事	満田 盛護	(会津天宝物産(株))	(〃)
〃	洪 南基	(会津清掃(有))	(〃)
〃	上杉 雅明	(有)上杉経理事務所	(〃)
〃	佐藤 春幸	(株 佐 藤 電 設)	(〃)
〃	弓田 修司	(株 流 紋 焼)	(〃)
〃	田中 徹	(株)ホテルニューパレス	(〃)
〃	内川 将克	(有)内川水道工業	(〃)
〃	小野 春恵	(有)小野屋造花店	(〃)
理 事	中村 達也	(なかむら司法書士事務所)	(〃)
〃	弓田 八平	(株 弓 田 建 設)	(〃)
〃	齋藤 勇	(株 サ イ ト ウ)	(〃)
〃	鈴木 義文	(税理士法人キョロ)	(〃)
〃	宇内 一広	(宇内鉄筋工業(株))	(〃)
〃	横山 正弘	(株 高 田 燃 料)	(〃)
〃	滝沢 康成	(山 十 建 設 (株))	(〃)
監 事	島尾 雅行	(島尾雅行税理士事務所)	(〃)

<退任>

副 会 長	星 貴	(坂下電子光学(株))	(令和2年6月12日退任)
〃	新國 文英	(有)グリーンサービス	(〃)
常任理事	小野 隆市	(株 小 野 屋 漆 器 店)	(〃)
〃	吉川 卓志	(吉川建材産業(株))	(〃)
〃	下平 剛	(株 江 戸 屋)	(〃)
〃	五十嵐 勝男	(有)ドラッグ・イガラシ	(〃)
理 事	小林 隆晴	(小林隆晴税理士事務所)	(〃)
〃	高久 敏雄	(高久敏雄税理士事務所)	(〃)
監 事	長沼 秀徳	(有)木田会計事務所	(〃)

(6) 委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員数
総務委員会	佐久間源一郎	武藤 公一	10名
組織委員会	遠藤 久	天野 俊彦	17名
税制委員会	鈴木 勝人	上杉 雅明	8名
広報委員会	宮森 優治	佐藤 甚吾	7名
厚生委員会	山口 一男	猪俣 孝之	9名
研修委員会	猪俣 道夫	川島 慧介	8名

(7) 上部団体・関係機関への役員派遣

①. (一社) 福島県法人会連合会	副会長	星 幹夫
〃	理事	竹田 秀
〃	理事	佐久間源一郎
〃	総務委員	佐久間源一郎
〃	研修委員	猪俣 道夫
〃	組織委員	遠藤 久
〃	税制委員	鈴木 勝人
〃	広報委員	宮森 優治
〃	厚生委員	猪俣 孝之
②. 会津若松税務関係団体協議会	副会長	星 幹夫
③. 会津若松地区警察官友の会	理事	星 幹夫
④. (公財) 会津地域教育・学術振興財団	理事	星 幹夫
⑤. 会津若松市国際交流協会	監事	小野 春恵
⑥. 会津若松市戊辰150周年周年記念事業実行委員会	委員	星 幹夫
⑦. (一財) 会津若松市中小企業勤労者福祉サービスセンター	評議員	富樫 幸司
⑧. 会津若松経営品質協議会	理事	竹田 秀
⑨. 会津若松市障がい者地域自立支援協議会	就労部会	齋藤 共子
〃	委員	皆川 源一郎

(8) 部会

<経理研究部会>

①. 会員数	45名 (令和2年3月31日現在)	
②. 役員	部会長 田中 徹	(株)ホテルニューパレス)
	副部長 松本 和謙	(アイ・エス・シー)
	〃 弓田 修司	(株)流紋焼)
	〃 小柴 繁徳	(小柴社会保険労務士事務所)
	幹事数	8名

<青年部会 (法和会)>

①. 会員数	37名 (令和2年3月31日現在)	
②. 役員	代表世話人 矢沢 拓哉	(特定非営利活動法人 清扶会)
	副代表世話人 佐藤 暁生	(日本精測(株))
	〃 畑 英治	(会津ヤクルト販売(株))
	世話人数	5名

<女性部会>

①. 会員数	32名 (令和2年3月31日現在)	
②. 役員	部会長 小野 春恵	(有)小野屋造花店)
	副部長 齋藤 共子	(株)サイトウ)
	〃 土屋 みよ子	(有)徳江生花店)
	〃 小堀 恵子	(株)栄楽座)
	幹事数	7名

(9) 事務局

事務局長	皆川 源一郎	(総括・事業・組織担当)
次長	本間 麻理絵	(総務・広報・経理研究部会・女性部会・青年部会担当)
主任	小椋 克江	(総務・会計・組織・支部担当)

2. 表彰関係

表彰内容	受賞日	受賞者氏名 (事業所名または所属)
(公社)会津若松法人会 表彰 (会員増強表彰)	6月12日	星 幹夫 (会 津 信 用 金 庫)
(公社)会津若松法人会 表彰 (会員増強表彰)	"	遠藤 久 (有)遠藤総合経営センター)
(公社)会津若松法人会 表彰 (会員増強表彰)	"	佐久間源一郎 (佐 久 間 建 設 工 業 株)
(公社)会津若松法人会 表彰 (会員増強表彰)	"	洪 南基 (会 津 清 掃 有)
(公社)会津若松法人会 表彰 (会員増強表彰)	"	高久 敏雄 (高久敏雄税理士事務所)
(公社)会津若松法人会 表彰 (会員増強表彰)	"	鈴木 義文 (税 理 士 法 人 キ ロ ル)
(公社)会津若松法人会 表彰 (会員増強表彰)	"	後藤 喜代志 (AIG損害保険(株)会津支店)
(公社)会津若松法人会 表彰 (福利厚生制度推進表彰)	"	大関 喜八郎 (大同生命保険(株)会津営業所)
(公社)会津若松法人会 表彰 (福利厚生制度推進表彰)	"	神田 真寿美 (大同生命保険(株)会津営業所)
(公財)全国法人会総連合 永年勤続役員表彰 (単位会役員表表彰)	6月26日	山口 豪志 (株) 二 丸 屋 山 口 商 店)
(公財)全国法人会総連合 永年勤続役員表彰 (単位会役員表表彰)	"	山口 一男 (株) 山 口 設 計)
東北六県法人会連合会 永年勤続役員表彰 (単位会役員表表彰)	"	山口 豪志 (株) 二 丸 屋 山 口 商 店)
東北六県法人会連合会 永年勤続役員表彰 (単位会役員表表彰)	"	遠藤 久 (有)遠藤総合経営センター)
(一社)福島県法人会連合会 功労者表彰 (県法連役員表彰)	"	山口 一男 (株) 山 口 設 計)
(一社)福島県法人会連合会 功労者表彰 (県法連役員表彰)	"	新國 文英 (有) グ リ ー ン サ ー ビ ス)
(一社)福島県法人会連合会 功労者表彰 (単位会役員表彰)	"	遠藤 久 (有)遠藤総合経営センター)
(一社)福島県法人会連合会 功労者表彰 (単位会役員表彰)	"	四家 邦博 (会 津 自 動 車 工 業 株)
(一社)福島県法人会連合会 功労者表彰 (会員増強表彰)	"	星 幹夫 (会 津 信 用 金 庫)
(一社)福島県法人会連合会 功労者表彰 (会員増強表彰)	"	遠藤 久 (有)遠藤総合経営センター)

3. 法人会厚生制度加入状況

令和2年3月31日現在

(1) 経営者大型総合保障制度（大同生命保険）

	平成30年度	令和元年度	前年比
加入法人数	191社	196社	102.6%
加入件数	510件	522件	102.4%
保障総額	12,830万円	12,892万円	100.5%

(2) 個人保障プラン加入状況（大同生命保険）

	平成30年度	令和元年度	前年比
加入件数	42件	39件	92.9%
保障総額	680万円	630万円	92.6%

(3) 年金共済制度加入状況＜経年コース＞（大同生命保険）

	平成30年度	令和元年度	前年比
加入法人数	16社	14社	87.5%
加入件数	26社	23社	88.5%

年金共済制度加入状況＜税制適格コース＞（大同生命保険）

加入件数	1件	1件	100.0%
------	----	----	--------

(4) 個人年金制度加入状況（大同生命保険）

	平成30年度	令和元年度	前年比
加入件数	8件	8件	100.0%

(5) がん保険制度加入状況（アフラック生命保険）

	平成30年度	令和元年度	前年比
加入法人数	168社	167社	99.4%
加入件数	538件	544件	101.1%

(6) 痴ほう・介護保険制度（アフラック生命保険）

	平成30年度	令和元年度	前年比
加入法人数	4社	4社	100.0%
加入件数	5件	5件	100.0%

(7) 医療保険制度加入状況（アフラック生命保険）

	平成30年度	令和元年度	前年比
加入法人数	56社	55社	98.2%
加入件数	133件	130件	97.7%

(8) WAYS（死亡保険）等制度加入（アフラック生命保険）

	平成30年度	令和元年度	前年比
加入法人数	6社	6社	100.0%
加入件数	7件	7件	100.0%

(9) ビジネスガード加入状況（AIG損害保険）

	平成30年度	令和元年度	前年比
加入法人数	52社	55社	105.8%
加入件数	77件	85件	110.4%

4. 会員支援事業

(1) 本部

①レクリエーション・親睦等

件 名	開催日	場 所	出席者
第15回ゴルフコンペ	8月31日	会津磐梯カントリークラブ	54名
第11回会員親睦研修旅行	10月19日	宮城県・白石城、山形県・上杉神社 他	36名
新春のつどい	2月26日	ルネッサンス中の島	110名

②その他の事業

○確定申告書類への『会津若松法人会会員』の記載

確定申告時の提出資料「法人概況説明書」の「17 加入組合等の状況」へ会員であることの記載を呼び掛け

○PETがん検診・人間ドック

会員事業所の代表者・職員・家族を対象に割引価格で「PETがん検診」「人間ドック」を一般財団法人竹田健康財団（竹田総合病院）ならびに一般財団法人脳神経疾患研究所（南東北病院）との提携により提供
受診者 58名

○図書の斡旋

年末調整のしかた（会員企業300円割引）

大蔵財務協会発行 23冊

(2) 支部

件 名	開催日	場 所	出席者
会津坂下支部 ゴルフコンペ	6月22日	ナリ会津カントリークラブ	11名
西部支部 親善ゴルフ大会	10月18日	会津磐梯カントリークラブ	10名
美里支部 地域イベント参加事業 「新鶴ワイン祭り」参加	10月19日	ふれあいの森スポーツ公園	8名

(3) 部会

件 名	開催日	場 所	出席者
経理研究部会 第25回ゴルフコンペ	9月26日	メローウッドゴルフクラブ	10名
青年部会 租税教室講師勉強会懇親会	10月30日	すみれ	11名
女性部会 視察研修旅行	11月13日 ～14日	カバンのACE、くすりミュージアム、赤坂離宮 他	8名
経理研究部会・青年部会合同 年忘れ会	12月13日	ホテルニューパレス	22名
経理研究部会・青年部会合同 第18回蕎麦打ち	12月31日	会津美里町せせらぎ公園 管理棟	15名
青年部会・経理研究部会合同 新年顔合わせ会	1月24日	鶴ヶ岡茶寮	20名
女性部会 新年会	1月28日	ホテルニューパレス	20名

Ⅲ 管理関係

1. 会議関係

(1) 本部

件 名	開催日	場 所	出席者	議題
業務・会計監査	4月17日	法人会事務局	5名	平成30年度事業・収支決算 他
第1回総務委員会	4月24日	法人会事務局	6名	平成30年度事業報告について 他
第1回税制委員会	5月15日	法人会事務局	7名	2020年度要望事項について 他
第1回正副会長会	5月28日	ホテルニューパレス	9名	理事会開催について 他
第1回理事会	5月28日	ホテルニューパレス	来賓 1名 理事 22名 監事 1名 事務局3名 オブザーバー 1名	第一号議案 平成30年度事業報告承認の件 第二号議案 平成30年度決算報告承認の件 第三号議案 任期満了に伴う役員改選の件 第四号議案 第7回通常総会開催の件
第7回 通常総会・会員懇談会	6月12日	会津若松 ワシントンホテル	来賓 11名 正会員 603名 内委任状 522名	〔報告事項〕 理事会承認事項 (1)平成30年度事業報告の件 (2)平成31年度事業計画報告の件 (3)平成31年度収支予算報告の件 〔決議事項〕 第一号議案 平成30年度決算報告承認の件 第二号議案 役員選任案承認の件
第2回理事会	6月12日	会津若松 ワシントンホテル	理事 26名 監事 3名 事務局2名	①代表理事（会長）選定の件 ②業務執行理事（副会長）、常任理事選定の件 ③各委員会委員および委員長、副委員長選定の件 ④顧問・相談役推薦の件 ⑤福島県法人会連合会理事推薦の件
第1回厚生委員会	7月23日	法人会事務局	9名	法人会福利厚生制度について 他
第1回ゴルフコンペ実行委員会	7月23日	法人会事務局	7名	実施要領について 他
第2回ゴルフコンペ実行委員会	8月23日	法人会事務局	9名	組み合わせについて 他
第3回理事会・福利厚生 制度推進連絡協議会	9月24日	萬花楼	来賓 2名 理事 29名 監事 2名 事務局3名 オブザーバー 12名	事業ならびに代表理事等の職務執行状況について 他
研修・広報委員会合同会議	11月 8日	法人会事務局	7名	事業報告ならびに事業計画について 他
支部事務局会議	11月11日	法人会事務局	6名	事業報告ならびに事業計画について 他
組織・厚生委員会合同会議	11月27日	アピオスペース	18名	事業報告ならびに事業計画について 他
第2回正副会長会	12月17日	萬花楼	11名	事業報告ならびに事業計画について 他
第2回総務委員会	3月 9日	法人会事務局	7名	令和2年度事業・収支予算（案） 他
第3回正副会長会	3月18日	会津若松 ワシントンホテル	11名	資金繰りについて 他
第4回理事会	3月18日	会津若松 ワシントンホテル	来賓 1名 理事 24名 監事 2名 事務局3名	事業ならびに代表理事等の職務執行状況について 令和2年度事業・収支予算（案） 他

(2) 支部

件 名	開催日	場 所	出席者
猪苗代支部 役員会	4月11日	レイクサイドみなとや	5名
会津坂下支部 役員会	5月16日	会津坂下町商工会館	11名
猪苗代支部 報告会・会員懇談会	5月20日	レイクサイドみなとや	9名
美里支部 役員会	5月24日	喜楽屋	6名
美里支部 報告会・会員懇談会	6月 3日	まるこし	15名
西部支部 報告会・会員懇談会	6月 4日	栄光館	26名
会津坂下支部 報告会・会員懇談会	6月 6日	三澤屋	17名
会津坂下支部 三役会	8月20日	会津坂下町商工会館	4名
西部支部 役員会	9月 3日	つるの湯 I O R I カフェ	13名
会津坂下支部 役員会	10月 3日	会津坂下町商工会館	12名

(3) 部会

件 名	開催日	場 所	出席者
女性部会 報告会・会員懇談会	4月22日	ルネッサンス中の島	21名
経理研究部会 第1回役員会	5月 7日	法人会事務局	10名
青年部会 第1回世話人会	5月15日	法人会事務局	5名
経理研究部会 報告会・会員懇談会	5月29日	ホテルニューパレス	19名
青年部会 報告会・会員懇談会	6月26日	ゑびす亭	20名
女性部会 第1回役員会	7月26日	法人会事務局	9名
青年部会 第2回世話人会	8月 6日	法人会事務局	8名
経理研究部会 第2回役員会	8月28日	法人会事務局	6名
女性部会 第2回役員会	10月 7日	法人会事務局	7名
青年部会 第3回世話人会	10月 9日	法人会事務局	7名
経理研究部会 第3回役員会	12月13日	ホテルニューパレス	9名
女性部会 第3回役員会	12月20日	法人会事務局	7名
青年部会 第4回世話人会	1月24日	鶴ヶ岡茶寮	7名
女性部会 第4回役員会	3月13日	法人会事務局	9名

(4) 上部団体会議等派遣

件 名	開催日	場 所	出席者
県法連 正副会長会	5月24日	郡山ビューホテルアネックス	星会長
県法連 第1回理事会	5月24日	郡山ビューホテルアネックス	星会長
県法連 第1回税制委員会	6月13日	ザ・セレクトン福島	鈴木税制委員長
県法連 第6回通常総会	6月25日	郡山ビューホテルアネックス	竹田副会長、皆川局長
A I G 損保フォーカス県連推進会議	7月30日	郡山ビューホテルアネックス	山口厚生委員長
県法連 第1回組織・厚生合同会議	8月27日	郡山ビューホテルアネックス	遠藤組織委員長、猪俣厚生副委員長
大同生命推進会議	9月12日	郡山ビューホテルアネックス	山口厚生委員長、猪俣厚生副委員長
県法連 第1回ワーキンググループ会議	9月26日	郡山ビューホテルアネックス	竹田副会長
県法連 第2回理事会	9月26日	郡山ビューホテルアネックス	星会長、竹田副会長
県法連 第2回ワーキンググループ会議	11月13日	コラッセ福島	竹田副会長
東北六県 運営協議会	11月21日	江陽グランドホテル	皆川局長
県法連 事務局連絡会議 ・助成金申請等研修会	1月 9日	日中温泉ゆもとや	皆川局長他2名
県法連 第3回ワーキンググループ会議	2月 6日	郡山ビューホテルアネックス	竹田副会長

件 名	開催日	場 所	出席者
県法連 第3回理事会	2月 6日	郡山ビューホテルアネックス	星会長、竹田副会長
県法連 第2回組織・厚生合同会議	2月17日	磐梯熱海温泉 華の湯	遠藤組織委員長、 猪俣厚生副委員長、 皆川局長
県法連 第2回総務委員会	2月20日	コラッセふくしま	佐久間総務委員長
県法連 正副会長会	3月12日	郡山ビューホテルアネックス	竹田副会長
県法連 第4回理事会	3月12日	郡山ビューホテルアネックス	竹田副会長、佐久間副会長

(5) 部会上部団体会議等派遣

件 名	開催日	場 所	出席者
県青連協 第1回役員会	6月21日	ホテル虎屋	矢沢代表世話人
県女性連協 第1回役員会	7月 2日	ウエディングエルティ	小野部会長他3名
県青連協 第2回役員会	9月 3日	郡山ビューホテル	矢沢代表世話人
県女性連協 第2回役員会	9月11日	ホテル華の湯	土屋副部会長他2名
県青連協 財政健全化のための 健康経営プロジェクト説明会	10月25日	郡山ビューホテル	矢沢代表世話人
県女性連協 第3回役員会	2月12日	ザ・セレクトン福島	小野部会長他3名

(6) 外部会議等派遣

件 名	開催日	場 所	出席者
会津地域教育・学術振興財団理事会	4月11日	会津若松商工会議所	星会長
戊辰150周年記念事業実行委員会総会	4月17日	会津若松ワシントンホテル	皆川局長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	4月18日	會津稽古堂	齋藤女性副部会長
吉川昭氏旭日双光章受賞祝賀会	4月25日	クーラクーリアンテサンパレス	星会長他3名
お花まつり	5月 4日	会津藩主松平家墓所拝殿	星会長
会津若松市国際交流協会監査	5月17日	市役所会計管理者室	小野女性部会長
会津若松市国際交流協会理事会	5月23日	會津稽古堂	小野女性部会長
障がい者地域自立支援協議会	6月 3日	會津稽古堂	皆川局長
会津若松警察官友の会 理事会・総会	6月 5日	ルネッサンス中の島	星会長
会津若松税務署管内租税教育推進協議会定期総会	6月13日	ピカリンホール	皆川局長
あしすと定時評議員会	6月17日	勤労者青少年ホーム	富樫理事
障がい者地域自立支援協議会就労部会	6月19日	市役所本庁舎	齋藤女性副部会長
会津若松税務関係団体協議会定例会・懇親会	6月24日	ホテルいづみや	皆川局長
東北税理士会会津若松支部定期総会懇親会	7月 4日	ホテルニューパレス	星会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	7月10日	市役所本庁舎	齋藤女性副部会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	8月20日	市役所栄町第二庁舎	齋藤女性副部会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	9月 3日	會津稽古堂	齋藤女性副部会長
障がい者雇用顕彰事業現地審査・選考会	10月 9日	市役所第二庁舎 他	皆川局長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	10月15日	市役所本庁舎	齋藤女性副部会長
会津若松税務関係団体協議会理事会	10月17日	ホテルいづみや	皆川局長
事業承継セミナー（支援者育成）	10月31日	アピオスペース	皆川局長
令和元年度納税表彰式	11月15日	会津若松ワシントンホテル	竹田副会長 遠藤副会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	11月18日	市役所本庁舎	齋藤女性副部会長
会津地域教育・学術振興財団助成学生報告会	12月 5日	会津大学	星会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	12月12日	市役所本庁舎3階会議室	齋藤女性副部会長
会津青年会議所新年会	1月 5日	会津若松ワシントンホテル	皆川局長

件 名	開催日	場 所	出席者
会津若松市令和2年新年市民交歓会	1月 6日	ルネッサンス中の島	星会長 他5名
会津若松商工会議所顧問・議員新年会	1月 6日	萬花楼	皆川局長
会津アピオ新年初顔合わせ会	1月 9日	萬花楼	皆川局長
会津経済研究会会夕食会	1月15日	萬花楼	星会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	1月22日	會津稽古堂	齋藤女性副部会長
会津地区経営者協会新春会員懇談会	1月27日	会津若松ワシントンホテル	星会長
会津若松経営品質協議会第2回理事会	2月 5日	会津若松ワシントンホテル	竹田副会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	2月19日	栄町第二庁舎	齋藤女性副部会長
会津地域教育・学術振興財団理事会	3月24日	会津若松商工会議所	星会長

(7) 部会外部会議等派遣

件 名	開催日	場 所	出席者
青年部会 租税教室講師養成講座	10月10日	ピカリンホール	畑副代表 他3名